

公共関与型産業廃棄物最終処分場整備候補地選定委員会設置要綱

(趣旨)

第1条 本県における循環型社会の形成を推進する公共関与による産業廃棄物最終処分場の整備候補地の選定等を行うため、平成25年3月に策定した「産業廃棄物最終処分場整備基本方針」に基づき、公共関与型産業廃棄物最終処分場整備候補地選定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を所掌し、知事に提言する。

- (1) 公共関与による産業廃棄物最終処分場の整備候補地の選定に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、岩手県環境生活部長が委嘱する委員をもって組織する。

(任期)

第4条 委員の任期は、平成26年度末までとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会には委員長及び副委員長を置き、委員の互選とする。

- 2 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、副委員長がその職務を代理する。

(代理出席)

第6条 第3条に規定する委員が会議に出席できないときは、当該委員は、委員長の許可を受けて委員以外の者を出席させることができる。

- 2 前項により許可を受けた代理出席者は、委員会において委員と同一の権限を有する。

(会議)

第7条 委員会は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。
- 3 委員会の議事は、議長を除く出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 委員長は、必要があると認めるときには、委員会の会議に関係者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(委員の守秘義務)

第8条 委員は、検討の過程で知り得た事実、情報等のうち、個人、法人その他の団体の権利利益を害するおそれがあるもの及び事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるものを、他人に漏らしてはならない。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、岩手県環境生活部資源循環推進課において行う。

(雑則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年6月1日から施行する。